

貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	[2,173,181,708]	[2,272,809,296]	[△ 99,627,588]
有形固定資産	[2,122,354,597]	[2,218,593,812]	[△ 96,239,215]
土地	409,824,763	409,824,763	0
建物	1,354,245,374	1,405,413,598	△ 51,168,224
構築物	58,847,475	81,226,599	△ 22,379,124
教育研究用機器備品	106,460,393	126,021,354	△ 19,560,961
管理用機器備品	14,747,841	14,502,448	245,393
図書	178,228,746	180,685,242	△ 2,456,496
車両	5	919,808	△ 919,803
特定資産	[34,975,200]	[34,975,200]	[0]
退職給与引当特定資産	34,975,200	34,975,200	0
その他の固定資産	[15,851,911]	[19,240,284]	[△ 3,388,373]
借地権	650,000	650,000	0
ソフトウェア	15,201,911	18,590,284	△ 3,388,373
流動資産	[681,006,861]	[605,263,880]	[75,742,981]
現金預金	647,062,711	587,462,619	59,600,092
未収入金	31,577,990	16,102,238	15,475,752
前払金	2,366,160	1,699,023	667,137
資産の部合計	2,854,188,569	2,878,073,176	△ 23,884,607

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	[174,758,500]	[171,577,316]	[3,181,184]
退職給与引当金	174,758,500	171,577,316	3,181,184
流動負債	[136,563,947]	[116,659,852]	[19,904,095]
未払金	9,073,788	9,750,369	△ 676,581
前受金	122,770,000	102,890,000	19,880,000
預り金	4,720,159	4,019,483	700,676
負債の部合計	311,322,447	288,237,168	23,085,279
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	[3,766,539,838]	[3,766,811,959]	[△ 272,121]
第1号基本金	3,706,539,838	3,706,811,959	△ 272,121
第4号基本金	60,000,000	60,000,000	0
繰越収支差額	[△ 1,223,673,716]	[△ 1,176,975,951]	[△ 46,697,765]
翌年度繰越収支差額	△ 1,223,673,716	△ 1,176,975,951	△ 46,697,765
純資産の部合計	2,542,866,122	2,589,836,008	△ 46,969,886
負債及び純資産の部合計	2,854,188,569	2,878,073,176	△ 23,884,607

注1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、松本看護大学・松本短期大学は期末要支給額 106,916,100円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。松本短大幼稚園は、期末要支給額35,006,500円が公益社団法人長野県私学教育協会よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。また、役員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額760,000円を引当計上している。

注2. 重要な会計方針の変更等 該当なし。

注3. 減価償却額の累計額の合計額 1,837,858,330円

注4. 徴収不能引当金の合計額 0円

注5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし。

注6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0円

注7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

注8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
信学会	長野県長野市	保育園用地の無償貸与	—	—	—	—